

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	身体障害者手帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

木津川市は、身体障害者手帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報保護ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

京都府木津川市長

公表日

令和3年6月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障害者手帳に関する事務
②事務の概要	木津川市は、身体障害者福祉法及び行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法という。)の規定に従い、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 ①身体障害者手帳交付申請に関する事務 ②身体障害者手帳の氏名・住所等の変更に関する事務 ③身体障害者手帳の返還に関する事務 ④身体障害者手帳の再交付に関する事務
③システムの名称	障がい者福祉システム(G-Trust) 番号連携サーバー 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
障害福祉情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一 11の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第11条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108及び116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第9条、第11条、第12条、第12条の2、第14条、第20条、第21条、第22条、第28条、第29条、第30条、第31条、第42条、第43条の4、第53条、第55条及び第59条の2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 社会福祉課
②所属長の役職名	社会福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	木津川市 総務部 総務課 〒619-0286 木津川市木津南垣外110番地9 電話0774-75-1200
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	木津川市 健康福祉部 社会福祉課 〒619-0286 木津川市木津南垣外110番地9 電話0774-75-1211

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年1月9日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年1月9日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月28日	I-4-① 実施の有無	実施する	実施しない	事前	
平成29年2月28日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 【情報提供の根拠】 16、27、28、31、54、55、56の2、57、79、106、116の項		事前	
平成29年2月28日	I-5-① 部署	保健福祉部 社会福祉課	健康福祉部 社会福祉課	事後	
平成29年2月28日	I-5-② 所属長	社会福祉課長 小池 功哲	社会福祉課長	事後	
平成29年2月28日	I-8 連絡先	木津川市 保健福祉部 社会福祉課 〒619-0286 木津川市木津南垣外110番地9 電話0774-75-1211	木津川市 健康福祉部 社会福祉課 〒619-0286 木津川市木津南垣外110番地9 電話0774-75-1211	事後	
平成31年1月15日	I-3 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一の11項	番号法第9条第1項及び別表第一 11の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第11条	事後	
平成31年2月1日	I-4-① 実施の有無	実施しない	実施する	事後	
平成31年2月1日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一の11項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第11条	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 10、14、16、20、27、28、31、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108及び116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第9条、第11条、第12条、第14条、第20条、第21条、第22条、第28条、第29条、第30条、第31条、第42条、第43条の4、第53条、第55条及び第59条の2	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年2月3日	I-4-② 法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 10、14、16、20、27、28、31、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108及び116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第9条、第11条、第12条、第14条、第20条、第21条、第22条、第28条、第29条、第30条、第31条、第42条、第43条の4、第53条、第55条及び第59条の2	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108及び116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第9条、第11条、第12条、第12条の2、第14条、第20条、第21条、第22条、第28条、第29条、第30条、第31条、第42条、第43条の4、第53条、第55条及び第59条の2	事後	
令和2年2月3日	II-1 いつ時点の計数か	平成31年2月1日 時点	令和元年1月9日 時点	事後	5年経過前の再実施
令和2年2月3日	II-2 いつ時点の計数か	平成31年2月1日 時点	令和元年1月9日 時点	事後	5年経過前の再実施
令和3年9月1日	I-4-② 法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108及び116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第9条、第11条、第12条、第12条の2、第14条、第20条、第21条、第22条、第28条、第29条、第30条、第31条、第42条、第43条の4、第53条、第55条及び第59条の2	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 10、14、16、16の2、20、27、28、31、53、54、55、56の2、57、79、85の2、106、108及び116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第9条、第11条、第12条、第12条の2、第14条、第20条、第21条、第22条、第28条、第29条、第30条、第31条、第42条、第43条の4、第53条、第55条及び第59条の2	事前	令和3年9月1日に施行される番号法改正に伴う変更